

公共事業の事業評価〔期中の評価〕
（国営土地改良事業等再評価）

評価書

平成 2 1 年 8 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

次のいずれかの時期に該当する事業地区（全11地区）を対象として、再評価を実施した。

- ①事業採択後5年が経過した時点で未着手の事業（0地区）
- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業（7地区）
- ③事業採択後5年が経過した時点で継続中であって、地方農政局長（北海道にあつては国土交通省北海道開発局長、森林総合研究所事業にあつては農村振興局長、以下同じ）が社会経済情勢の動向等を踏まえて予備的な検討を行い、再評価を行うことが必要と認めた事業（0地区）
- ④事業採択後10年を超えて継続しており、直近の再評価実施年度から5年が経過した事業（4地区）

事業種別の実施地区数及び地区名は次のとおりである。

【国営かんがい排水事業】…7地区

- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
おおおいがわようすい 大井川用水（静岡県）、くずりゅうがわかりゅう 九頭竜川下流（福井県）、
だいにとつかわきのかわ 第二十津川紀の川（奈良県・和歌山県）
- ④事業採択後10年を超えて継続しており、直近の再評価実施年度から5年が経過した事業
どうべつ 当別（北海道）、しんやはぎがわようすい 新矢作川用水（愛知県）、ちくごがわかりゅう 筑後川下流（福岡県・佐賀県）、
おおのがわじょうりゅう 大野川上流（熊本県・大分県）

【国営総合農地防災事業】…1地区

- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
しもつらほろ 下浦幌（北海道）

【直轄地すべり対策事業】…1地区

- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
こうちさんばがわたい 高知三波川帯（高知県）

【水資源機構かんがい排水事業】…1地区

- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
とよがわようすいにき 豊川用水二期（静岡県・愛知県）

【農用地総合整備事業】…1地区

- ②事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業
なんたん 南丹（京都府）

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期	本評価は、農村振興局及び各地方農政局（北海道においては北海道開発局）において、平成21年4月から8月までの期間に実施した。 各事業地区ごとの担当部局は、別表1に示すとおりである。
3 政策評価の観点	国営土地改良事業等再評価については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢の変化を踏まえた評価を行い、必要に応じて事業の見直し等の検討を行うこととしている。 具体的には、各事業地区毎に以下に掲げる項目を評価の観点として基礎資料を作成し、これらを基に評価を行った。 - ア 事業の進捗状況 - イ 関連事業の進捗状況 - ウ 社会経済情勢の変化 - エ 事業計画の次に掲げる重要な部分の変更の必要性の有無 (ア) 事業の施行に係る地域、(イ) 主要工事計画、(ウ) 事業費 - オ 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 - カ 環境との調和への配慮 - キ 事業コスト縮減等の可能性
4 政策効果の把握の手法及びその結果	効果の把握については、前項に示した基礎資料を基に、以下の手順により実施した。 ①各地方農政局において、関係団体（関係する地方公共団体、土地改良区その他予定管理者）の意見を文書により聴取した上で、基礎資料を基に費用対効果分析を実施するとともに、対象事業の継続、事業計画の変更、対象事業の中止、関係団体への要請その他事業の効率的な実施のために執るべき措置等に関し、再評価を実施。 ②各地方農政局において、第三者委員会へ再評価結果を諮問し、その意見を受ける。 ③各地方農政局長は、再評価結果及び第三者委員会の意見を踏まえ、翌年度以降の対象事業の実施方針案を作成し、再評価結果、第三者委員会の意見及び実施方針案を農林水産省農村振興局長に報告。 ④農村振興局長は、地方農政局長から報告のあった実施方針案等について検討し、翌年度以降の対象事業の実施方針を決定。 （注）水資源機構かんがい排水事業及び農用地総合整備事業については、①及び②において、「各地方農政局」を「農村振興局」と読み替え、また、②のあと、農村振興局長が再評価結果及び第三者委員会の意見を踏まえ、翌年度以降の対象事業の実施方針を決定。 効果の把握結果は、「地区別評価結果」のとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
各地方農政局（水資源機構かんがい排水事業及び農用地総合整備事業にあつては農村振興局。以下、同じ。）ごとに学識経験者等から構成される第三者委員会を設置し、各委員の専門的見地からの意見を聴取し、評価の客観性及び透明性の確保を図った。 各地方農政局ごとに平成21年4月～8月にかけて開催された第三者委員会では、各事業地区の現地調査を行うとともに、2～3回の委員会における審議を経て、委員意見のとりまとめがなされた。 第三者委員会委員名簿は別表2のとおりである。 また、各事業地区ごとの第三者委員会の意見は、「地区別評価結果」に記載している。	
6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
本評価を行う過程において使用した資料は、基礎資料、第三者委員会説明資料、関係団体への意見聴取結果であり、資料に基づき評価した内容を「地区別評価結果」に集約している。 「地区別評価結果」を含め第三者委員会で使用した資料は、各地方農政局のホームページ等において公表している。 また、第三者委員会の議事概要及び議事録は、各地方農政局のホームページにおいて公表している（ホームページアドレスは別表3のとおり）。	
7 政策評価の結果	
評価対象の11地区について評価を実施したところ、事業計画の変更を行う必要がある地区が1地区、現計画に即して事業を推進する地区が10地区（用水の安定供給を確保するための対策について、地元関係者と調整を図って事業を推進する1地区を含む。）となった。 評価結果を踏まえ、引き続きコスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図ることを今後の事業における改善方針とする。 各事業地区ごとの今後の事業実施方針の要旨は、別表1に示すとおりである。	

平成21年度 公共事業の事業評価〔期中の評価〕（国営土地改良事業等再評価）

結果一覧表

事業名	地区名	関係 都道府県	事業 主体	担当部局	実施方針（要旨）
国営かんがい 排水事業	とうべつ 当 別	北海道	国	農村振興局水資源課 及び北海道開発局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
国営かんがい 排水事業	おおいがわようすい 大井川用水	静岡県	国	農村振興局水資源課 及び関東農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
国営かんがい 排水事業	くずりゅうがわかりゅう 九頭竜川下流	福井県	国	農村振興局水資源課 及び北陸農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
国営かんがい 排水事業	しんやはぎがわようすい 新矢作川用水	愛知県	国	農村振興局水資源課 及び東海農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
国営かんがい 排水事業	だいにとつかわきのかわ 第二十津川紀の川	奈良県 和歌山県	国	農村振興局水資源課 及び近畿農政局	事業を着実に推進する。 また、事業計画の変更 作業を速やかに進める。
国営かんがい 排水事業	ちくごがわかりゅう 筑後川下流	福岡県 佐賀県	国	農村振興局水資源課 及び九州農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
国営かんがい 排水事業	おおのがわじょうりゅう 大野川上流	熊本県 大分県	国	農村振興局水資源課 及び九州農政局	用水の安定供給を確保 するための対策につい て、地元関係者と調整 を図った上で、事業を 推進する。
国営総合農地 防災事業	しもうらほろ 下浦幌	北海道	国	農村振興局防災課 及び北海道開発局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
直轄地すべり 対策事業	こうちさんばがわたい 高知三波川帯	高知県	国	農村振興局防災課 及び中国四国農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
水資源機構かん がい排水事業	とよがわようすいにき 豊川用水二期	静岡県 愛知県	水資源 機 構	農村振興局水資源課	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。
農用地総合整備 事業	なんたん 南丹	京都府	森 林 総 合 研究所	農村振興局農地資源 課	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する。

平成21年度 公共事業の事業評価〔期中の評価〕（国営土地改良事業等再評価）

第三者委員会名簿（50音順）

■北海道開発局

氏 名	専門分野	所 属	備考
おかむら としくに 岡村 俊邦	環 境	北海道工業大学工学部環境デザイン学科教授	
ながさわ てつあき 長澤 徹明	農業土木	北海道大学大学院農学研究院教授	委員長
なかしま ひろし 中嶋 博	農 学	北海道大学名誉教授	
なかはら じゅんいち 中原 准一	農業経済	酪農学園大学環境システム学部 生命環境学科教授	
はしもと まさお 橋本 正雄	農業情報	北海道農業ジャーナリストの会代表幹事 北海道農業会議事務局長代理	

■関東農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
かわぐち りょうこ 川口 良子	地域づくり	（株）川口建築都市設計事務所専務取締役	
きただ きくお 北田 紀久雄	農業経済	東京農業大学国際食料情報学部准教授	
こうご ゆうじ 向後 雄二	農業土木	東京農工大学大学院農学府准教授	
さいとう しゅうせい 斉藤 秀生	生態学（動物・昆虫）	（財）自然環境研究センター研究主幹	
さとう まさよし 佐藤 政良	農業土木	筑波大学農林工学系教授	委員長
ふじさわ すい 藤沢 すい	消費者代表	島田市消費者グループ前会長	
ふじわら ともこ 藤原 悌子	マスコミ	NPO法人水のフォーラム理事長	

■北陸農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
あおみ まりこ 青海 万里子	消費者	コープいしかわ副理事長	
おおぐし ようこ 大串 葉子	経 営	新潟大学准教授	
さかい とみお 酒井 富夫	農業経済	富山大学教授	
まるやま としすけ 丸山 利輔	農業土木	石川県立大学名誉教授	委員長
みさわ しんいち 三沢 眞一	環 境	新潟大学教授	
みずかみ さとこ 水上 聡子	地域計画	（株）地域計画連合福井ワーキンググループ代表	

■ 東海農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
さかいだ み お 境田 美緒	マスコミ	中日新聞社編集局生活部記者	
せんげ まさてる 千家 正照	農業土木	岐阜大学応用生物科学部教授	
たけや ひろゆき 竹谷 裕之	農業経済	名古屋大学名誉教授	委員長
まつもと やすお 松本 康夫	農村計画	岐阜大学応用生物科学部教授	
やまもと ち か 山本 千夏	環 境	N P O 法人グランドワーク東海理事	

■ 近畿農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
かわち としひこ 河地 利彦	農業土木	京都大学大学院農学研究科教授	委員長
こばやし けいすけ 小林 圭介	環 境	滋賀県立大学名誉教授	
しぶや ま き 渋谷 真樹	教育社会学	奈良教育大学教育学部准教授	
みさわ く に こ 三沢 邦子	消費生活	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部長	
みやざき たけし 宮崎 猛	農業経済	京都府立大学生命環境科学研究科教授	

■ 中国四国農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
おき ようこ 沖 陽子	環 境	岡山大学大学院環境学研究科教授	
ふくざくら しげかず 福櫻 盛一	農業土木	島根大学名誉教授	
ふじわら ともあき 藤原 知明	マスコミ	山陽新聞社論説委員会特別論説委員	
まつもと しんすけ 松本 伸介	農業土木	高知大学農学部門教授	
み き よしひさ 三木 義久	経 済	四国経済連合会専務理事	
もちだ のりはる 持田 紀治	農業経済	I W A D 環境福祉専門学校教授	委員長

■ 九州農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
おがわら たかお 小河原 孝生	環境(生態系)	N P O 法人生態教育センター理事長	
かとう おさむ 加藤 治	農業土木	佐賀大学名誉教授	委員長
ふくだ すすむ 福田 晋	農業経済	九州大学大学院農学研究院教授	
ほしこ く に こ 星子 邦子	消費者代表	N P O 法人ワークショップ「いふ」代表	
むらた たつろう 村田 達郎	農 学	東海大学農学部教授	
もみい かずろう 籾井 和朗	環境(農村環境)	鹿児島大学農学部教授	

■ 農村振興局（水資源機構かんがい排水事業）

氏 名	専門分野	所 属	備考
い い お 飯尾 歩	マスコミ	中日新聞社論説委員	
お ぎ の 荻野 としこ 紀子	地域振興	全国生活研究グループ連絡協議会顧問	
こ ま だ 駒田 のりとも 格知	環 境	名古屋女子大学家政学部・大学院生活学研究科教授	
な か し ま 中嶋 やすひろ 康博	農業経済	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	委員長
み ぞ ぐ ち 溝口 まさる 勝	農業土木	東京大学大学院情報学環教授	

■ 農村振興局（農用地総合整備事業）

氏 名	専門分野	所 属	備考
う し の 牛野 ただし 正	環 境	元京都大学大学院農学研究科助教授	
さ か も と 坂本 しげる 茂	消費者代表	京都府生活協同組合連合会事務局長	
な か し ま 中嶋 やすひろ 康博	農業経済	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	委員長
み ぞ ぐ ち 溝口 まさる 勝	農業土木	東京大学大学院情報学環教授	
や ま も と 山本 ち か 千夏	地域活動	N P O 法人グランドワーク東海理事	

問合せ先及びホームページアドレス

■農林水産省本省 問合せ先

事業名	問合せ先	
	担当課	担当者名
全 体	水資源課	難波、足立（内線5594）
国営かんがい排水事業（農林水産省、離島、奄美）	水資源課	難波、足立（内線5594）
国営かんがい排水事業（北海道、沖縄）	水資源課	寺尾、松原（内線5595）
国営総合農地防災事業	防災課	荻野、菊池（内線5662）
直轄地すべり対策事業	防災課	荻野、菊池（内線5662）
水資源機構かんがい排水事業	水資源課	阪口、木内（内線5410）
農用地総合整備事業	農地資源課	長山、牧野（内線5611）

電話（代表）03-3502-8111 ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp>

■各地方農政局等 問合せ先

農 政 局 名	問合せ先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業整備課 代表011-709-2311、直通011-700-6792 http://www.hkd.mlit.go.jp	半谷 （内線5573）
関東農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表048-600-0600、直通048-740-0541 http://www.maff.go.jp/kanto/	村下 （内線3515）
北陸農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表076-263-2161、直通076-232-4722 http://www.maff.go.jp/hokuriku/	阿部 （内線3513）
東海農政局	整備部 設計課 農業土木専門官 代表052-201-7271、直通052-223-4634 http://www.maff.go.jp/tokai/	菊池 （内線2623）
近畿農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表075-451-9161、直通075-414-9513 http://www.maff.go.jp/kinki/	秋吉 （内線2520）
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表086-224-4511、直通086-224-9419 http://www.maff.go.jp/chushi/	山形 （内線2611）
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表096-353-3561、直通096-353-7488 http://www.maff.go.jp/kyusyu/	松本 （内線4620）